

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針及び経営理念	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他（ご参考）	27
(1) 売上高の業務別内訳	27
(2) 役員の変動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、外国人旅行者の増加等もあり物販、サービス業において消費の拡大等が見られましたが、一方で、中国経済の先行きへの不安や円高の進行などもあり、国内外の株価が下落傾向を示し、景気の先行きは見通しにくい状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、安全、安心に対する社会的なニーズは底堅く、新商品や新たなサービスへの取り組みが進展するのと同時に、ビルメンテナンス事業や医療、介護事業等の周辺分野への進出、事業拡大の動きが顕著となっており、同業他社との競争激化の状況が続いております。

かかる状況下におきまして、当社グループは、「収益の拡大」「品質の向上」「生産性の向上」を目指して以下の課題に取り組んでまいりました。

具体的には、売上金回収サービス「TEC-C D」の拡販やIDを活用した入退室管理システム「TEC-I S」など高付加価値商品やサービスの販売に注力するとともに、人事・労務管理の厳正な運用、実務に即した警備員教育の徹底、社員のスキル認定制度の定着化、支社の移転や待機所の集中化等に引続き取り組んでまいりました。また、平成27年7月には大阪府下で清掃業務を展開する「株式会社大阪ビルサービス」を連結子会社化し、10月には不動産仲介を主たる業務とする「テック不動産株式会社」を新設しました。また、平成28年3月には賃貸用の土地を取得し、ビル管理事業の拡大と不動産事業への取り組みにも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、警備事業、ビル管理事業がともに堅調に推移した結果、20,818百万円、前期比942百万円、4.7%の増収となりました。利益面では、業務全般にわたる効率化を徹底しましたが、一方で、人件費や物件費並びに外注費等が増加したことから、営業利益は、615百万円、前期比△82百万円、11.9%の減益、経常利益は、765百万円、前期比△77百万円、9.2%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益800百万円がありましたが、一方で、当社が加入する大阪府貨物運送厚生年金基金については、特例解散の決議が行われ、同基金解散に伴う損失見込額を厚生年金基金解散損失引当金繰入額として795百万円を特別損失に計上したこと等もあり、314百万円、前期比△130百万円、29.3%の減益となりました。

なお、当社グループは、「連結注記表（表示方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、賃貸用不動産に係る損益の表示方法の変更をしており、遡及修正後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(セグメント情報)

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(警備事業)

警備事業につきましては、輸送警備が前期比僅かな減収となりましたが、主力業務である機械警備を始め、施設警備、TEC-C Dを含む受託管理、機器販売は総じて堅調に推移、また、ビル管理事業との複合セールスを展開し、警備事業部門は増収となりました。

その結果、当事業の売上高は、15,247百万円（前期比423百万円、2.9%の増収）となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、関係会社との連携を強化し、ビル総合管理の受託を推進しました。また、当期7月末に学校法人の清掃業務に強みを持つ株式会社大阪ビルサービスを連結子会社としました。

その結果、当事業の売上高は、5,531百万円（前期比513百万円、10.2%の増収）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当期10月にテック不動産㈱を設立し、また、当期3月に新規の賃貸用不動産（土地）を取得しました。

その結果、当事業の売上高は、39百万円（前期比4百万円、13.7%の増収）となりました。

事業のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額	金 額	金額	率
警 備 事 業	14,823	15,247	423	2.9
ビ ル 管 理 事 業	5,017	5,531	513	10.2
不 動 産 事 業	34	39	4	13.7
合 計	19,875	20,818	942	4.7

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度より、賃貸用不動産に係る損益の表示方法を変更したため、前連結会計年度の事業のセグメント別売上高について遡及修正後の数値を記載しております。

セグメント利益

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額	金 額	金額	率
警 備 事 業	499	456	△42	△8.5
ビ ル 管 理 事 業	150	133	△16	△11.3
不 動 産 事 業	14	△24	△38	△269.1
調 整 額 (注)	33	49	15	—
合 計	698	615	△82	△11.9

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. 当連結会計年度より、賃貸用不動産に係る損益の表示方法を変更したため、前連結会計年度の事業のセグメント別売上高について遡及修正後の数値を記載しております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、警備業界を取り巻く環境は引き続き競争激化の状況が続くものと思われませんが、国内の企業業績は底堅く推移し、中長期的な経済成長が期待されております。

かかる状況下におきまして、平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高、22,000百万円(当期比5.7%増)、営業利益750百万円(同21.9%増)、経常利益860百万円(同12.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円(同59.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、334百万円増加し、24,712百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,074百万円減少し、12,291百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が702百万円、受託現預金が158百万円、有価証券が399百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1,409百万円増加し、12,420百万円となりました。この主な要因は、賃貸用土地の取得により土地が1,695百万円増加したことを含め有形固定資産が1,801百万円増加し、また、新基幹システムにかかるソフトウェア仮勘定が291百万円増加しましたが、一方で投資有価証券の売却等もあり、投資その他の資産で622百万円減少しました。

(ロ) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ529百万円増加し、5,433百万円となりました。

この主な要因は、社債の償還200百万円、長期借入金の返済78百万円や繰延税金負債409百万円の減少等がありました。一方で、厚生年金基金解散損失引当金795百万円、訴訟損失引当金72百万円の計上があったことによるものです。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、194百万円減少し、19,279百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.9%から1.9ポイント減の78.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,253百万円減少し5,456百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は、1,191百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益632百万円、減価償却費772百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、1,911百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出2,883百万円、投資有価証券の売却による収入864百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、533百万円であります。その主な内容は、社債償還200百万円、短期借入金の減少90百万円、長期借入金の返済78百万円、配当金の支払額212百万円等の支出によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。今後とも収益力の向上、財務体質の更なる強化を図りつつこれまでと同様に業績に裏付けられた安定的かつ適正な利益配分の維持及び向上を目指すとともに、業績に連動した配当にも努めてまいります。方針であります。

当期の期末配当金につきましては、設立50周年記念配当10円を加え、1株につき金20円とする案を定時株主総会に付議いたします。

これにより中間配当金10円を含めました年間の配当金は金30円となります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金20円（中間配当金10円、期末配当金10円）をベースに業績に連動した配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 取引先に係る各種情報管理並びに個人情報保護について

当社グループは、取引先と警備請負契約等を締結する場合、関係者の氏名、住所、電話番号、警備対象物件に係る情報等について各種情報を取得し、各種警備対応や顧客管理に必要な情報として利用しております。そして、徹底した管理体制と社員教育により取引先に係る各種情報が外部に漏洩しないよう情報管理に努めております。個人情報保護法への対応については、「個人情報保護規程」等個人情報保護に係る内部規程及び関連する会社業務規程を定め、社内への周知徹底を図っております。また、プライバシーマークを取得し、個人情報保護への取り組みを強化しております。

しかしながら、今後取引先等に係る各種情報や個人情報の社外流出、漏洩等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

② 特定の業種に対する売上依存について

当社グループは、金融機関に対する売上割合が高いため、合併、統合等の再編に起因して、店舗機械警備や貴重品輸送警備、CD/ATM 機を総合管理する受託管理業務等が解約、縮小となり、当社グループの業績に大きな悪影響を及ぼす恐れがあります。

また、金融機関関連業務に係る不適切な事案が発生した場合は、当該業務の解約、縮小等につながり、当社グループの業績に大きな悪影響を及ぼす恐れがあります。

③ 受託現預金の管理について

当社グループは、受託管理業務において主として金融機関等が設置する CD/ATM 機の障害対応業務、資金管理業務、銀行店舗内現金管理業務等を行っています。また、近年売上金回収サービス業務を開始しました。当社グループは資金管理業務と売上金回収サービス業務に使用する現金及び預金を受託現預金として管理しております。

業務委託先である金融機関等の経営悪化に伴い、立替資金を回収できなくなる可能性があります。この場合も当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④ 特定の仕入先への依存及び技術環境の変化への対応について

当社グループは、機械警備システムの運用に係る監視センター装置について、その開発、機材等を富士通株式会社 に依存しています。自然災害等によりセンター装置等の故障や機材の供給に障害が生じた場合には、当社グループの監視センターの運用に悪影響を及ぼす恐れがあります。

⑤ 警備事業に係る法的規制について

当社グループは、警備事業を実施するに当たって、警備業法並びに関係諸法令の規制を受けております。

当社グループ各社は、本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく警備業の認定を受け、5年毎の更新手続きを行う必要があります。

また、警備業法により指導教育責任者や警備に係る各種資格者の配置義務が規定されております。当社グループは有資格者等の登録を完了させており、引続き資格取得の促進を図っております。

その他、機械警備業務や工事・機器販売に係る契約先への警報機器の設置工事につきましては、建設業法の規制を受け、また、輸送警備業務におきましては貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

これらの関係法令に違反した場合、処罰の対象となり、営業停止等の行政処分を受ける可能性があります。

⑥ 大規模自然災害等について

当社グループは、本社監視センターを始め、各拠点の監視センターにおいて警備に係る様々な情報を遠隔で集中監視し、取引先での不審者の侵入、火災等の異常事態の発生時には直ちにパトロール員を急行させ緊急対処しております。この集中監視システムはそれぞれの警備対象施設を通信回線で結んでおりますが、ネットワークを構成する重要な要素である通信回線は、第1種通信事業者が提供するサービスに依存しております。東日本大震災と同等クラスの震災や大津波による被災などの激甚災害やテロ等による大規模な事故、或いは大規模停電等により通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に重大な問題が発生する可能性があります。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与えるほか、センター装置等の復旧などに多額の費用を要する可能性があります。

⑦ 投資に関する価格変動リスクについて

当社グループは、株式等、価格変動リスクを有する有価証券を保有しておりますので、有価証券の価値が下落した場合、評価損等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

【事業の内容】

当社の企業集団は当社と子会社7社及びその他の関係会社1社で構成され、当社グループが営んでいるセグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

警 備 事 業

警備業務 : 当社が、受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック姫路㈱が、また、警備業務のうち、施設警備及び輸送警備の一部については連結子会社である㈱東警サービスが受注販売しております。

地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を上記2社及びその他の関係会社であるセコム㈱に業務委託する場合があります。

受託管理業務 : CD/A T M総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西部地域については東洋テック姫路㈱に委託しております。また、受託管理業務の一部については㈱東警サービスにも委託しております。

工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西部地域については東洋テック姫路㈱が受注販売しております。

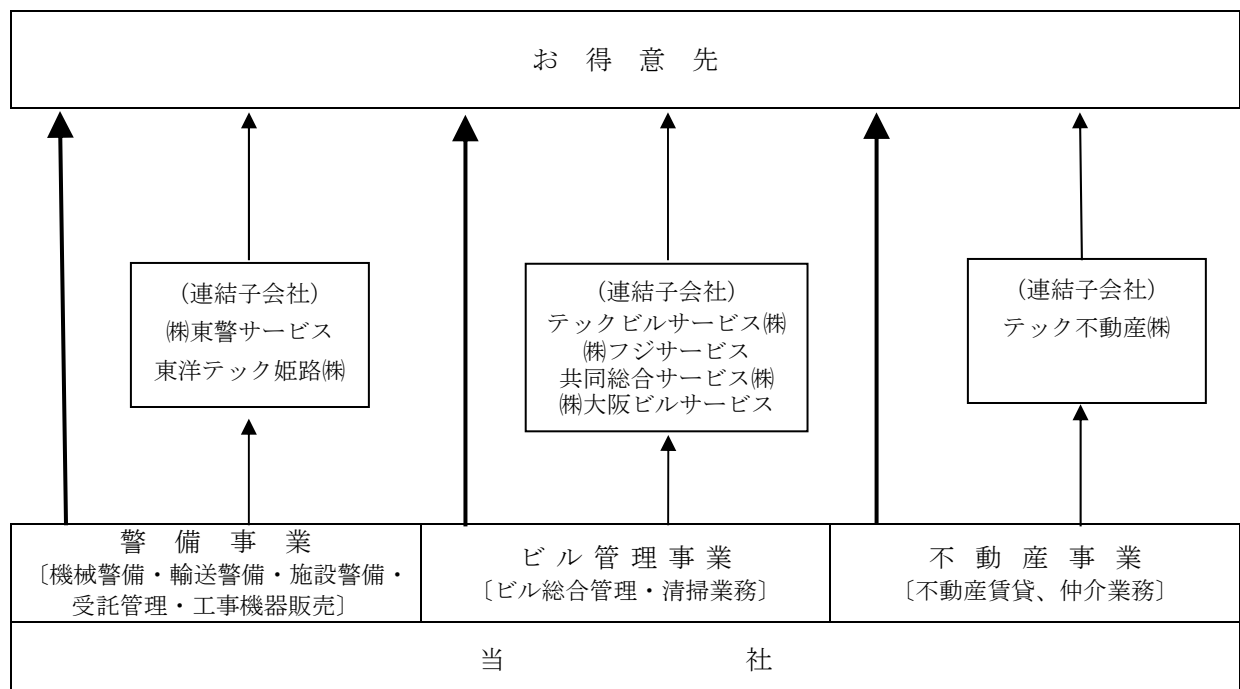
ビル管理事業

ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、ビル管理業務は連結子会社であるテックビルサービス㈱が受注販売しております。また、㈱フジサービス及び㈱大阪ビルサービスは清掃業務を主としてビル管理業務を受注し、共同総合サービス㈱は大阪市南部を中心に事業を展開し、ビル管理業務を受注しております。

不動産事業

不動産業務 : 不動産業務のうち、不動産賃貸業務は専ら当社が担い、連結子会社であるテック不動産㈱は主として不動産仲介業務とプロパティマネジメント業務を担っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「その他の関係会社」であるセコム㈱は、業務委託先の中の1社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び経営理念

東洋テックグループは、「安心して快適な社会の実現に貢献します。」を経営理念として、以下の行動宣言を定めております。

- ・私たちは、お客様のニーズに最適なサービスを提供します。
- ・私たちは、企業価値の向上に取り組めます。
- ・私たちは、ひとりひとりの人間性を尊重します。
- ・私たちは、誠実で透明性の高い行動に努めます。
- ・私たちは、変革に挑戦し時代とともに成長します。

当社グループは「お取引先の皆様の安全、安心、快適性をトータルにサポートする企業」としての責務を果たすとともに、「事業の更なる発展と経営の安定」を実現し企業価値を高めることが、株主の皆様、お取引先の皆様、ひいては当社従業員の繁栄につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率化経営を実践し、収益体質の維持・向上を図ることを経営方針の一つに掲げております。

具体的には、本業の収益力を計るバロメータである経常利益および経常利益率の拡大を主要な経営指標として位置付け、常に収益の改善に努め、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでいるところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は平成 28 年 1 月に設立 50 周年を迎えることができました。この設立 50 周年を機に当社グループは、第 10 次中期経営計画《2016 年度（平成 28 年度）から 2018 年度（平成 30 年度）》を策定し、「変革と挑戦」をスローガンに、高い収益性と成長力を目指し、最終年度連結売上高 260 億円、連結経常利益 13 億円を達成するため以下の課題に取り組んでまいります。

《経営基盤の強化》

コア事業である警備事業とビル管理事業の安定的な拡大をベースとした経営基盤の強化を図ってまいります。

- (1) 事業領域拡大への戦略的な投資
- (2) 警備とビルメンテナンスを融合したファシリティマネジメント戦略の展開
- (3) ロボット・監視カメラなどを活用した高機能商品・サービスの開発、販売強化
- (4) 当社独自サービスの開発による関西有力企業とのコラボレーションの展開
- (5) 不動産事業の拡大
- (6) 地域別重点戦略の展開

《企業風土の改革》

コンプライアンスとリスクマネジメントの定着と深化を伴う企業風土の改革を行ってまいります。

- (1) 収益重視への役職員意識の改革
- (2) 収益力向上に向けた組織、人事制度等の改革
- (3) コンサルティング営業力の強化と営業戦力の大幅な増強
- (4) 新卒者採用（60 名～80 名）の継続と人材育成
- (5) 業務の効率化
- (6) ブランド力向上への取り組み

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社即ち東洋テック姫路㈱、㈱東警サービス、テックビルサービス㈱、㈱フジサービス、共同総合サービス㈱、㈱大阪ビルサービス、テック不動産㈱の7社を連結しております。

なお、当連結会計年度において、株式の取得により株式会社大阪ビルサービスを、新規設立によりテック不動産株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

② 時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～9年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴う損失負担に備えるため、当連結会計年度末の損失見込額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

4. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用又は費用の減額として処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）以下「連結会計基準」という。及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社グループでは、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入についても安定的な収益源の一つであるとの認識のもと、不動産賃貸物件の増加等により今後不動産賃貸収入の増加が更に見込まれることから、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた 37 百万円は「売上高」34 百万円、「営業外収益」の「その他」2 百万円に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた 21 百万円は、「売上原価」20 百万円、「営業外費用」の「その他」0.6 百万円に組替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「投資不動産（純額）」に表示していた 569 百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物」367 百万円、建物及び構築物の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△67 百万円、「土地」269 百万円、「その他」0.6 百万円、その他の「減価償却累計額」△0.6 百万円として組替えております。

(追加情報)

1. 従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)平成 27 年 2 月導入の従業員持株会支援信託

①取引の概要

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下、「E S O P 信託」という。）を平成 27 年 2 月に導入いたしました。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額は、105 百万円であり、株式数は、90,100 株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、104 百万円であります。

(2)平成 24 年 2 月導入の従業員持株会支援信託

①取引の概要

当社は、従業員に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託を平成 24 年 2 月に導入し、平成 27 年 3 月 31 日をもって信託は終了しております。

会計処理については、経済的実態を重視し、当社と専用信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、専用信託口が保有する当社株式を含む E S O P 信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 30 号 平成 27 年 3 月 26 日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

- a 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- b 期中平均株式数は、前連結会計年度 20,283 株であります。
- c 期中平均株式数は、1 株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

2. 厚生年金基金解散損失引当金について

当社が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、平成28年3月22日開催の代議員会において特例解散の決議をいたしました。

これにより、当連結会計年度において同基金解散に伴う損失見込額を、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額795百万円、固定負債に厚生年金基金解散損失引当金795百万円として計上しております。

3. 訴訟損失引当金について

当社は、平成26年7月26日付で東京地方裁判所において、従業員より未払賃金及び付加金を請求する旨の訴訟の提起を受けておりましたが、第一審判決が平成28年1月13日にあり、本訴訟において当社の主張が認められず、遅延損害金及び付加金等を含め71百万円の支払いを命じる判決を受けました。

これに対し、当社は当該判決を不服とし控訴しておりますが、第一審判決どおり確定した場合に備え、訴訟損失引当金を計上しております。

4. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は10百万円、繰延税金負債が19百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受託管理業務において、主として金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。

2 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異	△181百万円	△183百万円

3 圧縮記帳額

収用による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	44百万円	— 百万円
その他	21百万円	1百万円
計	72百万円	9百万円

4 偶発債務

当社は、平成27年2月13日付及び平成27年2月20日付で大阪地方裁判所において、従業員及び退職者の一部より未払賃金等として64百万円及び付加金を請求する旨の訴訟の提起を受けております。当社は当連結会計年度末において、当社が債務計上している賃金等に関する債務以外に未払賃金に関する当該債務は存在しないものと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与及び賞与	1,689百万円	1,692百万円
法定福利費	283百万円	299百万円
賞与引当金繰入額	130百万円	129百万円
役員賞与引当金繰入額	35百万円	38百万円
退職給付費用	81百万円	82百万円
減価償却費	51百万円	67百万円
のれん償却額	97百万円	85百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	0百万円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	45百万円	37百万円
その他	6百万円	5百万円
計	51百万円	43百万円

(連結株主資本変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,440,000	—	—	11,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注1・2)	940,717株	236株	130,800株	810,153株
普通株式(注3・4) (専用信託口)	48,200株	130,800株	48,200株	130,800株

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

(注1) 単元未満株式の買取りによる増加	236株
(注2) E S O P 専用信託口に対する第三者割当による処分による減少	130,800株
(注3) E S O P 専用信託口の第三者割当による取得による増加	130,800株
(注4) 従業員持株会への売却による減少	48,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会(注1)	普通株式	104百万円	10.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会(注2)	普通株式	104百万円	10.00円	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注1) 配当金の総額には、E S O P 信託に対する配当金0.4百万円を含めております。

(注2) 配当金の総額には、E S O P 信託に対する配当金0.2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	106百万円	10.00円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 配当金の総額には、E S O P 信託に対する配当金1.3百万円を含めております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,440,000	—	—	11,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	810,153株	176株	—株	810,329株
普通株式（専用信託口）	130,800株	—株	40,700株	90,100株

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

（注1）単元未満株式の買取りによる増加

176株

（注2）従業員持株会への売却による減少

40,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会(注1)	普通株式	106百万円	10.00円	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日 取締役会(注2)	普通株式	106百万円	10.00円	平成27年9月30日	平成27年12月4日

（注1）配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1.3百万円を含めております。

（注2）配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1.1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	212百万円	20.00円	平成28年3月31日	平成28年6月22日

（注）配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1.8百万円を含めております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は警備事業を主とした会社であり、従来、連結子会社においても警備事業、ビル管理事業にそれぞれ特化していることから、「警備事業」「ビル管理事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、不動産事業を主要な事業の一つとして位置付け、「不動産事業」を報告セグメントに追加し、「警備事業」「ビル管理事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントことの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

「不動産事業」は、賃貸用不動産の管理及び不動産仲介業務を主たる業務に位置付けております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,823	5,017	34	19,875	—	19,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	726	—	766	△766	—
計	14,862	5,744	34	20,642	△766	19,875
セグメント利益	499	150	14	664	33	698
セグメント資産	21,838	2,059	552	24,449	△72	24,377
セグメント負債	4,016	917	37	4,972	△68	4,903
その他の項目						
減価償却費	695	8	16	720	—	720
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,274	2	—	1,276	—	1,276
のれんの償却額	61	35	—	97	—	97

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (表示方法の変更) に記載のとおり、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について「営業外収益」及び「営業外費用」から「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、前連結会計年度の不動産事業の売上高は34百万円、セグメント利益は14百万円、減価償却費は16百万円増加し、調整額の減価償却費は16百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,247	5,531	39	20,818	—	20,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	744	—	773	△773	—
計	15,275	6,276	39	21,591	△773	20,818
セグメント利益	456	133	△24	566	49	615
セグメント資産	20,094	2,163	2,526	24,783	△71	24,712
セグメント負債	4,472	886	148	5,507	△74	5,433
その他の項目						
減価償却費	748	9	14	772	—	772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,195	42	1,947	3,185	—	3,185
のれんの償却額	47	38	—	85	—	85

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,854円83銭	1,825円75銭
1株当たり当期純利益金額	42円35銭	29円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益はそれぞれ1円64銭減少しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている平成27年2月導入の信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度10,900株、当連結会計年度108,067株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度130,800株、当連結会計年度90,100株であります。
4. 平成24年2月導入の信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	444百万円	314百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	444百万円	314百万円
普通株式の期中平均株式数	10,499千株	10,521千株

6. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	19,474百万円	19,279百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円	36百万円
(うち非支配株主持分)	—百万円	(36百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	19,474百万円	19,242百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	10,499千株	10,539千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他（ご参考）

（1）売上高の事業別（業務別）内訳

（単位：百万円、％）

事業別（業務別）内訳	前連結会計年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	前年同期比 （△印 減）	
	金額	金額	金額	率
機 械 警 備 業 務	7,729	7,836	107	1.4
輸 送 警 備 業 務	1,356	1,351	△5	△0.4
施 設 警 備 業 務	1,842	1,937	95	5.2
受 託 管 理 業 務	1,681	1,767	85	5.1
工 事 ・ 機 器 販 売	994	1,094	100	10.1
警 備 事 業 計	13,604	13,987	383	2.8
ビ ル 管 理 事 業 計	6,236	6,790	553	8.9
不 動 産 事 業 計	34	39	4	13.7
合 計	19,875	20,818	942	4.7

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 役員の変動

(平成 28 年 6 月 21 日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補者

森 本	孝	(現 関西電力株式会社常務執行役員総合企画本部長代理 (経営企画部門) 総合企画本部本部事務局長併任)
宮 永	亮	(現 関西電力株式会社グループ経営推進本部グループ経営企画部門グループ経営推進部長)
森 下	秀 生	(現 セコム株式会社常務執行役員営業本部長)
福 満	純 幸	(現 セコム株式会社執行役員大阪本部長)

※森本 孝、宮永 亮、森下秀生、福満純幸の各氏は、社外取締役候補者であります。

②退任取締役

生 駒	昌 夫	(現 関西電力株式会社代表取締役副社長執行役員)
山 地	進	(現 関西電力株式会社執行役員グループ経営推進本部副本部長)
安 齋	和 明	(現 セコム株式会社常務取締役)
向 井	俊 之	(現 セコム株式会社理事)

※生駒昌夫、山地 進、安齋和明、向井俊之の各氏は、社外取締役であります。

③新任監査役候補者

藤 田	正 博	(現 近畿総合リース株式会社取締役副社長執行役員)
-----	-----	---------------------------

※藤田正博氏は、社外監査役候補者であります。

④退任監査役

伊 東	清 恵	(現 社外監査役)
-----	-----	-----------

⑤補欠監査役候補者

前 中	潔	(現 株式会社トーヨー社外取締役)
-----	---	-------------------

以 上